

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6年 5月10日更新

事務事業名		外国語指導助手配置事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	3	教育の健康			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	末永 舞
	施 策	9	義務教育の充実			所属課	学校教育課	担当者名	村上 優太
	施策の柱	31	学力の向上			所属班	総務施設班	(内線)	5313
予算科目		会計一般	款 10	項 1	目 1	事業連番 11595	根拠法令		
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 25 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	3名の外国語指導助手 (ALT) を市内中学校に派遣し、生徒の英語力の向上及び国際感覚を育む。また、市内小学校へも派遣し、児童の英語への興味を抱かせることにも活用する。(令和元年度より委託契約から派遣契約に変更となっている) 週4回ALTを学校に派遣しており、その中で毎月1週間程度は小学校へ派遣している。 ※派遣頻度：中学校 (月4~12回)、小学校 (月1~2回)
【業務の流れ】	①業務基本契約 (3年間) を締結 ②受託者から派遣された外国語指導助手により英語指導 ③4ヶ月に1回程度、指導方針等のミーティング ④毎月の委託料の支払い ※業者選定については、3年ごとに総合評価方式により決定する。
【主な予算費目】	委託料
【意見や要望】	市内小学校よりALTの派遣回数を増やしてほしいとの要望がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 5年度実績 (5年度に行った主な活動) (DO) 外国語指導助手 (ALT) 3名を市内小中学校に派遣し、外国語授業の助手として活用し児童生徒の英語力向上に努めた。 ※派遣頻度：中学校 (月4~12回)、小学校 (月1~2回)		6年度計画 (次年度に計画している主な活動) (PLAN) 外国語指導助手 (ALT) 3名を市内小中学校に派遣し、外国語授業の助手として活用する。 ※派遣頻度：中学校 (月4~12回)、小学校 (月1~2回)	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア: 各中学校での指導時間	時間		
→ イ: 各小学校での年間指導時間	時間		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市内中学校に通う中学生及び小学生	人	→ ア: 児童生徒数	
		→ イ:	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	
外国のことや英語への興味を持ってもらい英語力の向上につなげる。	%	→ ア: 派遣されたALTについて、満足と回答した学校の割合	
	%	→ イ: ALTの配置により感じられる効果があると回答した学校の割合	
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
英語への興味を持ってもらう事が、英語力の向上になり、結果学力が身につくことになるため			全体計画
			~ 年度
			0

(2) 各指標・総事業費 の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込
① 活動指標	ア	時間	880	880	880	880	880	880	880	880
	イ	時間	220	220	220	220	220	220	220	220
② 対象指標	ア	人	7,173	7,317	7,421	7,432	7,650	7,692	7,743	7,744
	イ									
③ 成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
	イ	%	100	100	100	100	100	100	100	100
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	13,662	14,058	14,058	14,058	14,058	14,058	14,058
	(A) 事業費計	千円	13,662	14,058	14,058	14,058	14,058	14,058	14,058	14,058
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
			千円							
	人件 費	正規職員従事人数	人	3	2	1	3	1	1	1
		延べ業務時間	時間	270	230	100	280	100	100	100
(B)人件費計		千円	1,055	875	398	1,019	398	398	398	398
トータルコスト(A)+(B)		千円	14,717	14,933	14,456	15,077	14,456	14,456	14,456	14,456

事務事業名	外国語指導助手配置事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	-------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5 年度的事後評価、ただし複数年度事業は 5 年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5 年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒ 【原因】
	② 6 年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり ⇒ 【理由】 ☐ 目標達成は厳しい ⇒ 【理由と対策】 成果指標については、外国のことや英語へ興味を持つことが、英語力の向上に繋がるため目標を達成させたい。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒ 【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒ 【理由】 今後更に A L T と各学校の英語担当者と連携により、外国語の授業意外でも有効に活用できるよう検討中。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☒ 他に手段がない ⇒ 【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ 【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒ 【理由】 類似の事務事業がない
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒ 【理由】 令和3年度までは市内中学校に3名の A L T を配置。毎月、小学校の週を定め、8 小学校への英語指導もしている。クラス数を考慮し、変わらず3名の配置を行っている。成果を落とさずに事業費を削減することは難しい。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒ 【理由】 業務については委託しており、担当職員についても最小人員で対応していることから、これ以上の削減は難しい。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒ 【理由】 市内全校を対象に実施しているので、公平・公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒ 【理由】 義務教育課程である中学校の授業なので、市が関与することは妥当である。

3 評価結果の総括（CHECK）

【前年度内容】事務事業としては現在の内容で単年度繰り返し継続していくものとする。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）